

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	35,330,733 千円
歳出決算額	34,905,549 千円
差引残額	425,184 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の保険制度に比べ無職無収入者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題及び、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 23 年度は、収納率向上対策の推進により、一定の収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。一方、増加する医療費に対応するため、レセプト点検の充実・強化、特定健康診査・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品使用促進や医療費の通知を行い、また、適正受診の周知徹底を図るなど、医療費適正化対策の推進に努めた。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						23 年度 対 調 定	22 年度 対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,634,391	5,124,616	4,620,898	1,994	503,718	90.2	90.4
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,292,143	1,423,214	1,282,413	561	140,801	90.1	90.4
	介護納付金現年賦課分	509,349	591,306	523,642	321	67,664	88.6	88.7
	医療給付費滞納繰越分	99,302	1,237,445	136,006	21	692,245	11.0	10.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	34,753	292,118	33,500	2	163,724	11.5	11.7
	介護納付金滞納繰越分	13,391	152,380	17,057	2	83,805	11.2	10.2
	計	6,583,329	8,821,079	6,613,516	2,901	1,651,957	75.0	75.4
退 職 分	医療給付費現年賦課分	248,689	266,758	250,279	96	16,479	93.8	95.7
	後期高齢者支援金現年賦課分	69,992	74,410	69,823	26	4,587	93.8	95.7
	介護納付金現年賦課分	67,176	72,776	68,492	20	4,284	94.1	95.8
	医療給付費滞納繰越分	4,314	41,149	7,045	0	20,075	17.1	13.0
	後期高齢者支援金滞納繰越分	1,026	9,036	1,598	0	4,836	17.7	12.8
	介護納付金滞納繰越分	1,021	9,424	1,666	0	4,933	17.7	13.0
	計	392,218	473,553	398,903	142	55,194	84.2	85.0
計	医療給付費現年賦課分	4,883,080	5,391,374	4,871,177	2,090	520,197	90.4	90.7
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,362,135	1,497,624	1,352,236	587	145,388	90.3	90.6
	介護納付金現年賦課分	576,525	664,082	592,134	341	71,948	89.2	89.5
	医療給付費滞納繰越分	103,616	1,278,594	143,051	21	712,320	11.2	10.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	35,779	301,154	35,098	2	168,560	11.7	11.7
	介護納付金滞納繰越分	14,412	161,804	18,723	2	88,738	11.6	10.4
	計	6,975,547	9,294,632	7,012,419	3,043	1,707,151	75.4	75.9

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	34/100	7,073,549 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	194,534 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	33,361 千円	
合 計		7,301,444 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,455,751 千円	
	特別調整交付金	2/100	596,398 千円	
出産育児一時金補助金		1/4	5,140 千円	
災 害 臨 時 特 例 補 助 金		8/10	203 千円	
合 計			3,057,492 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として1,518,609千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
1,727,152 千円	351,372 千円	1,375,780 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	24年度精算返還予定額 (D) - (C)
1,451,476 千円	67,133 千円	1,518,609 千円	75,696 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として6,490,891千円の収入があった。

(A) 交付額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
6,375,557 千円	115,334 千円	6,490,891 千円

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	194,534 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	31,349 千円	
合 計		225,883 千円	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	7/100	1,435,675 千円	

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 823,050 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 4,104,540 千円の収入があった。

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 448 千円の収入があった。

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業等として 735,403 千円、保険基盤安定負担金として 1,454,617 千円、また事務費等として 169,413 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定制度に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	124,033 千円	966,930 千円	363,654 千円	1,454,617 千円

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、218,764千円であった。

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 98,191千円は、第三者納付金 69,456千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当り 費用額 (円)		被保険者1人当り 診療件数 (件)	
					23年度	22年度	23年度	22年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,176,245	26,748,238	19,535,779	336,088	331,114	14.78	14.52
	療 養 費	34,197	336,779	248,525	4,232	3,889	0.43	0.40
	計	1,210,442	27,085,017	19,784,304	340,320	335,003	15.21	14.92
退 職 被保険者等分	療養給付費	57,079	1,482,919	1,038,065	465,741	452,839	17.93	18.27
	療 養 費	1,517	14,286	10,000	4,487	4,542	0.48	0.46
	計	58,596	1,497,205	1,048,065	470,228	457,381	18.40	18.73
計	療養給付費	1,233,324	28,231,157	20,573,844	341,075	335,959	14.90	14.67
	療 養 費	35,714	351,065	258,525	4,241	3,915	0.43	0.40
	計	1,269,038	28,582,222	20,832,369	345,317	339,874	15.33	15.07

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当り高額療養費支給額	
			23年度	22年度
一般被保険者分	32,578 件	2,557,198 千円	78,495 円	76,649 円
退職被保険者等分	1,564 件	176,402 千円	112,789 円	113,051 円
計	34,142 件	2,733,600 千円	80,066 円	78,222 円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
23 件	8,970 千円	出生 1 人当たり支給額 390 千円
426 件	178,985 千円	出生 1 人当たり支給額 420 千円※
449 件	187,955 千円	

※産科医療補償制度加入の医療機関で出産した場合

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
372 件	11,160 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 3,602,704 千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	10,338 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	353 千円
計	10,691 千円

(款) 5 老人保健拠出金	(項) 1 老人保健拠出金									
老人保健拠出金として、223 千円を支出した。										
(款) 6 介護納付金	(項) 1 介護納付金									
介護納付金として、1,603,154 千円を支出した。										
(款) 7 共同事業拠出金	(項) 1 共同事業拠出金									
高額医療費共同事業医療費拠出金として、772,123 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として3,955,135 千円を支出した。										
(款) 8 保健事業費	(項) 1 特定健康診査等事業費									
特定健康診査等事業費として、156,172 千円を支出した。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受診者・利用者数</th> <th>受診率・利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>16,240 人</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>167 人</td> <td>7.8%</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率	特定健康診査	16,240 人	31.8%	特定保健指導	167 人	7.8%
区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率								
特定健康診査	16,240 人	31.8%								
特定保健指導	167 人	7.8%								
※H24.7 月末時点速報値										
(款) 8 保健事業費	(項) 2 保健事業費									
はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 24,885 千円を支出した。										

競輪事業特別会計

歳入決算額	15,038,122 千円
歳出決算額	14,455,852 千円
差引残額	582,270 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 62 周年記念競輪（第 18 回中野カップレース）を開催した。この 62 周年記念競輪で、41 競輪場（九州 5 場・他 36 場）の臨時場外場等の協力により、7,085,152 千円の車券を売り上げた。

また、10 月よりナイター競輪を 10 節 30 日間にわたり開催し、4,972,939 千円の車券を売り上げたことなどから、平成 23 年度の車券売上高は 14,037,601 千円となった。

なお、久留米競輪場の施設等の改善を目的とした、久留米競輪場施設等改善基金を創設し、さらに、本年度は一般会計に対し、10,000 千円の収益金を繰り出した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 14,037,601 千円、入場料等 13,862 千円、合計 14,051,463 千円を収入した。

(款) 2 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 171,360 千円、売店使用料等 2,255 千円、合計 173,615 千円を収入した。

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 423,155 千円であった。

(款) 4 諸収入	(項) 2 雑入
-----------	----------

財団法人 J K A 交付金還付金、臨時場外業務協力費、臨時場外事務協力費等 389,889 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく財団法人 J K A 交付金であり、433,279 千円を交付した。

交 付 先	名 称	交 付 金
財団法人 J K A	第 1 号交付金	214,509 千円
	第 2 号交付金	179,621 千円
	第 3 号交付金	39,149 千円
合 計		433,279 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

◎事業費の主な経費内訳

臨時職員賃金	172,166 千円
報償費	655,602 千円
印刷製本費	9,729 千円
広告料	83,931 千円
委託料	1,125,941 千円
(うち日本自転車競技会競技実施委託料	214,421 千円)
使用料及び賃借料	521,295 千円
負担金	214,021 千円
(久留米競輪開設 62 周年記念競輪 場外開催事務協力費等)	
払戻金	10,471,632 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

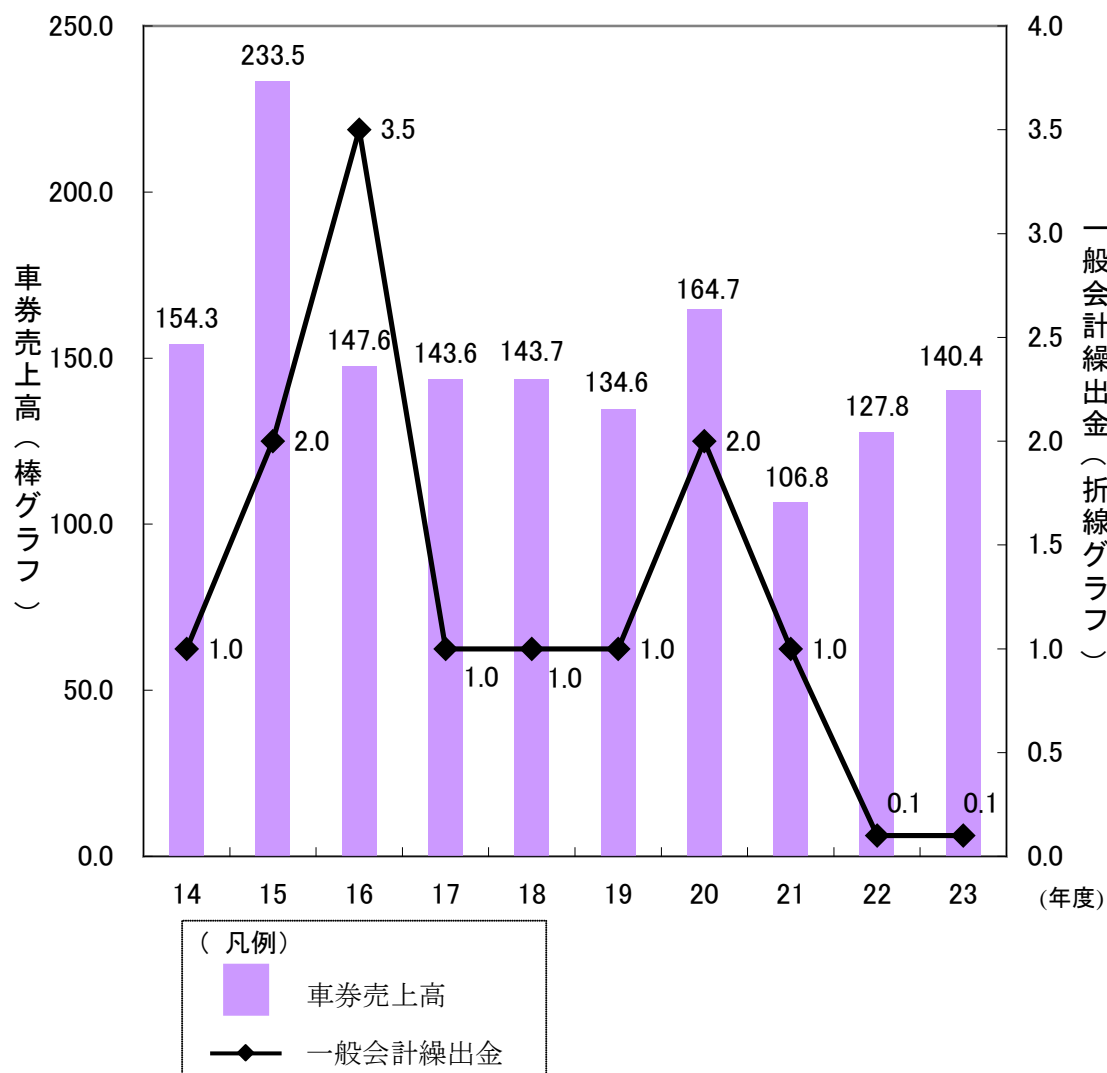
本年度開催による収益金のうち 10,000 千円を一般会計に繰出し、市の財政に貢献した。
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 19 年度	100,000	0	0.74
平成 20 年度	200,000	100,000	1.21
平成 21 年度	100,000	△100,000	0.94
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07

車券売上高及び一般会計繰出金の推移

(単位：億円)



中央卸売市場事業特別会計

歳入決算額	285,084 千円
歳出決算額	270,228 千円
差引残額	14,856 千円

本事業は、生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場のより一層の運営、健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、売上高使用料 44,457 千円、施設使用料 101,147 千円、一般会計繰入金 65,000 千円、及びその他 74,480 千円であった。

(歳 出)

歳出は、施設管理費 173,157 千円及び公債費 97,071 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 23 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	73,083 千円	23,988 千円	97,071 千円	1,057,032 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 22 年度	7,409 t	6,092,994 千円	48,658 t	9,850,161 千円
平成 23 年度	6,779 t	5,673,150 千円	47,157 t	9,205,747 千円
増 減	▲630 t	▲419,844 千円	▲1,501 t	▲644,414 千円
増 減 率	▲8.5%	▲6.9%	▲3.1%	▲6.5%

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	85,161 千円
歳出決算額	19,600 千円
差引残額	65,561 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。また、過去に、市債の償還財源不足分として一般会計から繰り入れを行っていたが、財源不足が解消したため、当該繰入金相当額の一部を一般会計に対し繰り出した。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 13,530 千円、県補助金 9,278 千円及びその他 62,353 千円である。

(歳 出)

歳出は、一般会計への繰出金 8,000 千円、公債費 11,592 千円及びその他 8 千円である。

下水道事業特別会計

歳入決算額	9,687,592 千円
歳出決算額	9,590,410 千円
差引残額	97,182 千円

本年度は、整備面積 138ha、管渠布設延長 36,050 mの下水道管理設、及び浄化センター施設整備を行った。

(歳 入)

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

下水道費分担金（受益者分担金）の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					平成 23 年度		平成 22 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下 水 道 費 分 担 金	千円 21,727	千円 31,809	千円 20,347	千円 11,462	% 93.6	% 64.0	% 91.8	% 75.7

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

下水道費負担金（受益者負担金）の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					平成 23 年度		平成 22 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下 水 道 費 負 担 金	千円 114,515	千円 133,973	千円 117,872	千円 14,461	% 102.9	% 88.0	% 93.0	% 92.4

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

下水道使用料等の収入状況は、次のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率			
					平成 23 年度		平成 22 年度	
					対予算	対調定	対予算	対調定
下水道 使用料	千円 4,210,839	千円 4,195,525	千円 4,126,023	千円 64,603	% 98.0	% 98.3	% 101.2	% 98.3

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

下水道費国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
社会資本整備総合交付金	1/2、5.5/10	1,438,742
計		1,438,742

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

本年度は、一般会計より 1,031,000 千円を繰入れた。

(款) 8 市債

(項) 1 市債

本年度における市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
公共下水道事業	—	220,900	1.5	24.3.26	財務省財政融資資金	H22年度繰越分
	2,286,300	1,842,000	1.6	24.5.24	地方公共団体金融機構	
	713,000	700,000	0.365 ～ 0.375	24.5.31	大川信用金庫他	特別措置分
特定環境保全公共下水道事業	85,900	68,500	1.6	24.5.24	財務省財政融資資金	
計	3,085,200	2,831,400				

(歳出)

1. 本年度は、管渠布設延長 36,050 m (整備面積 138ha) の工事を施工し、平成 23 年度末総延長 1,026,723 m (整備面積 4,345ha) となり、人口普及率 72.0%、計画面積の 67.6%の整備となった。
2. 処理場については、中央浄化センターの消化ガス発電設備工事、南部浄化センターの沈砂池設備工事を行った。
3. 諏訪野町・五穀神社前などの浸水対策事業を実施した。

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
管渠費	千円 263,100	千円	千円	千円	千円 263,100

◎修繕料	93,672 千円
◎委託料	75,654 千円
◎工事請負費	69,838 千円

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道建設費	3,945,240	1,438,742	2,131,400	138,219	236,879

◎工事請負費(翌年度繰越額 207,327 千円) 3,024,206 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 393,211 千円]

(単位：千円)

工事箇所	工事内容	金額
市内各所	管渠布設工事(汚水・雨水)	2,419,457
浄化センター	中央：消化ガス発電設備工事等 南部：沈砂池設備工事等	604,749

◎委託料 579,382 千円
 ◎補償費 99,775 千円
 ◎事務費等 241,877 千円

◇水洗化普及状況

平成 23 年度末水洗化可能戸数	(A)	118,464 戸
平成 22 年度末水洗化済戸数	(B)	101,432 戸
平成 23 年度中水洗化済戸数	(C)	2,454 戸
平成 23 年度末水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	103,886 戸
水洗化率	(D) / (A) = (E)	87.7%

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	公債償還額			平成 23 年度末 未償還額
	元金	利子	計	
下水道建設事業債	2,950,018	1,205,952	4,155,970	54,469,235
特定環境保全公共下水道事業債	18,270	52,559	70,829	2,565,331
計	2,968,288	1,258,511	4,226,799	57,034,566

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	6,937 千円
歳出決算額	3,517 千円
差引残額	3,420 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営により、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入の主なものは、市営駐車場整備基金利子 107 千円、市営駐車場整備基金からの繰入金 2,679 千円、指定管理者からの納付金 695 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、東町公園駐車場防水改修工事 1,184 千円、東町公園駐車場シャッター改修工事 997 千円、小頭町公園駐車場転落防止柵修繕 499 千円、市営駐車場整備基金への積立金 802 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	50 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,000 円	1 月 15,000 円
利 用 実 績	台 数	延 9,480 台	延 46,793 台	延 55,599 台
	1 日 平 均	26 台	128 台	152 台

介護保険事業特別会計

歳入決算額	20,260,290 千円
歳出決算額	20,222,452 千円
差引残額	37,838 千円

本年度は、第4期介護保険事業計画の最終年度であった。第4期計画においては、健康づくり及び介護予防の推進、地域での自立した生活の支援、地域ケアの推進等を柱としており、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくための介護予防事業、包括的支援事業、任意事業などの地域支援事業を行った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	3,183,234	3,189,312	6,078	▲6,078	100.2%
	普通徴収	—	381,314	321,150	411	60,164	84.2%
	計	3,479,507	3,564,548	3,510,462	6,489	54,086	98.5%
滞納繰越分	普通徴収	14,527	128,009	18,226	12	63,329	14.2%

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	3,505,439 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.9/100	1,105,174 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	25/100	35,120 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	40/100	100,546 千円	
介護保険事業費補助金	—	4,160 千円	
合 計		1,245,000 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	30/100	5,794,503 千円	
地域支援事業支援交付金	30/100	46,531 千円	
合 計		5,841,034 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	2,766,356 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	12.5/100	17,560 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	20/100	50,273 千円	
合 計		67,833 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担分として2,388,844千円、地域支援事業費市負担金として60,853千円、事務費等として619,433千円、合計3,069,130千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、221,974千円であった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	125,842 件	6,885,145 千円
地域密着型介護サービス給付費	16,876 件	3,618,944 千円
施設介護サービス給付費	21,340 件	5,763,043 千円
居宅介護福祉用具購入費	694 件	20,513 千円
居宅介護住宅改修費	667 件	56,824 千円
居宅介護サービス計画給付費	56,494 件	739,244 千円
合 計	221,913 件	17,083,713 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	34,014 件	828,170 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	488 件	35,909 千円
介護予防福祉用具購入費	305 件	6,827 千円
介護予防住宅改修費	406 件	38,172 千円
介護予防サービス計画給付費	24,885 件	105,696 千円
合 計	60,098 件	1,014,774 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	34,051 件	352,764 千円
高額介護予防サービス費	300 件	390 千円
高額医療合算介護サービス費	1,117 件	30,983 千円
高額医療合算介護予防サービス費	44 件	548 千円
合 計	35,512 件	384,685 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,372 件	610,931 千円
特定入所者介護予防サービス費	50 件	354 千円
合 計	18,422 件	611,285 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	279,465 件	16,768 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

介護予防事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
通所型介護予防事業	39,322 千円
介護予防ホームヘルプ事業	1,185 千円
介護予防高齢者配食サービス事業	1,311 千円
介護予防訪問相談事業	2,377 千円
介護予防普及啓発事業	15,784 千円
介護予防高齢者施策評価事業	774 千円
介護予防特定高齢者把握事業	38,089 千円
合 計	98,842 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	216,388 千円
生活支援ショートステイ事業	102 千円
給付適正化事業	6,670 千円
成年後見・相談事業	499 千円
高齢者配食サービス事業	8,584 千円
家族介護支援事業	1,175 千円
介護用品支給事業	3,986 千円
住宅改修支援事業	452 千円
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,071 千円
介護サービス事業者支援事業	495 千円
認知症ケアスタッフ支援事業	2,071 千円
合 計	242,493 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、1,043 千円を支出した。

また、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として、49 千円を支出した。

簡易水道事業特別会計

歳入決算額	10,539 千円
歳出決算額	10,468 千円
差引残額	71 千円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、簡易水道使用料 7,986 千円、一般会計繰入金 2,479 千円及びその他 74 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設維持管理委託料 3,040 千円、水質検査委託料 1,558 千円、施設修繕料 1,530 千円、公債費 3,060 千円及びその他 1,280 千円である。

◇給水戸数

区 分	竹野地区	石垣地区	合 計
平成 22 年度	416 戸	122 戸	538 戸
平成 23 年度	414 戸	121 戸	535 戸
増 減	△2 戸	△1 戸	△3 戸

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	17,201 千円
歳出決算額	3,791 千円
差引残額	13,410 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、施設使用料 6,473 千円及びその他 10,728 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 3,791 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 22 年度	20,406 t	535,889 千円
平成 23 年度	20,252 t	531,857 千円
増 減	▲154 t	▲4,032 千円
増 減 率	▲0.8%	▲0.8%

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	416,428 千円
歳出決算額	393,262 千円
差引残額	23,166 千円

本事業は、農村集落に下水道を整備することにより、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。また、本年度は田主丸の富本・隈・西郷地区の処理施設の建設に着手した。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 1,050 千円、施設使用料 58,691 千円、国庫補助金 96,822 千円、県補助金 3,760 千円、一般会計繰入金 115,000 千円、市債 117,300 千円及びその他 23,805 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 32,521 千円、施設管理費 44,488 千円、施設建設費 217,452 千円及び公債費 98,801 千円である。

◇整備状況

地 区 名		整備区域面積	計画人口	供用開始日
田主丸	三明寺・善院地区	31.7ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計	4 地 区	138.0	7,540	

◇水洗化普及状況

平成 23 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,461 戸
平成 22 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,256 戸
平成 23 年度中 水洗化済戸数	(C)	6 戸
平成 23 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,262 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	86.4%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	182,136 千円
歳出決算額	171,395 千円
差引残額	10,741 千円

本事業は、合併処理浄化槽整備により、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、豊かな生活環境を創り、美しい自然環境を守り、快適で豊かな生活を営むことを目的に、排水処理施設の整備及び適正な維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 4,559 千円、浄化槽使用料 91,924 千円、国庫補助金 9,765 千円、県補助金 2,057 千円、一般会計繰入金 38,000 千円、基金繰入金 15,302 千円、市債 17,800 千円及びその他 2,729 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 17,946 千円、施設管理費 93,423 千円、施設建設費 33,354 千円及び公債費 26,672 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇平成 23 年度の整備状況

5 人槽	12 基	8～10 人槽	—		
6～7 人槽	17 基	11～15 人槽	—	計	29 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	4,000 基
平成 23 年度末までの整備基数	1,728 基
整備率	43.2%

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	3,282,665 千円
歳出決算額	3,198,437 千円
差引残額	84,228 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	2,478,291	2,395,636	2,378,446	5,770	17,189	99.3%
滞 納 繰 越 分	20,982	50,679	17,714	64	23,116	35.0%
計	2,499,273	2,446,315	2,396,160	5,834	40,305	97.9%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は連合事務費分として74,394千円、保険基盤安定制度繰入分として643,504千円、事務費等として96,201千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定制度に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	0 千円	482,628 千円	160,876 千円	643,504 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として8,047千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,089,605千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,371,707千円
連合事務費分	74,394千円
基盤安定負担分	643,504千円
計	3,089,605千円

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	153,252 千円
歳出決算額	119,086 千円
差引残額	34,166 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養する母子家庭及び寡婦等に母子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的自立支援及び生活意欲の助長を図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、母子家庭及び寡婦等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 91,732 千円、一般会計繰入金 13,333 千円、市債 20,000 千円、その他 28,187 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 114,937 千円、貸付事業事務費 4,149 千円である。

◇母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事業開始	0	0
事業継続	0	0
修学	179 (88)	65,770
技能習得	4 (4)	2,292
修業	5 (2)	2,260
生活	24 (23)	7,069
就学支度	94 (94)	36,620
住宅	0	0
就職支度	0	0
転宅	4 (4)	926
医療介護	0	0
結婚	0	0
計	310 (215)	114,937

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の()書きは新規申込分)